

平成 17 年度当初予算 重点プログラム別概要

元気 8 : 自律的産業集積基盤の整備推進プログラム

(主担当部局 : 農水商工部)

- (1) 燃料電池実証試験等を活用したモデル地域づくり事業
- (2) 知的ネットワーク形成事業
- (3) ベンチャー企業創出促進事業
- (4) 積層組立の容易な固体高分子型燃料電池用セパレータの開発事業
- (5) 低コスト太陽電池開発促進事業

< プログラムの事業費 >

(単位 : 千円)

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	3 か年計
当初計画	527,124	505,000	334,000	1,366,000 程度
見直し後	527,323	477,859	503,036	1,508,218

注 : 見直し後の 16 年度は現計予算額、17 年度は予算要求額、18 年度は同見込額

< 事業目標の見込み >

目標項目		平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度
(1) 燃料電池関連技術を活用した共同研究数	目標値	8 件	15 件 (累計)	16 件 (累計)
	実績値	8 件		
(2) ネットワーク等を活用した産学官の連携数	目標値	10 件	20 件 (累計)	30 件 (累計)
	実績値	10 件		
(3) ベンチャー的活動活性化率 [2002 (H14) 年度を 100 とする]	目標値	140%	180%	230%
	実績値	140%		
(4) 燃料電池用セパレータの技術開発件数	目標値	1 件	2 件	
	実績値	1 件		
(5) 低コスト太陽電池の技術開発件数	目標値	2 件	2 件	
	実績値	2 件		

注 : (3) ベンチャー的活動活性化率 : 2002 (平成 14) 年度を基準 (ベンチャー的活動活性化率 100 とする) に、毎年度の支援サービスごとの成果 (ベンチャー的活動) を基準年度の成果と比較し伸び率を積算し、その伸び率を平均した値

< 進捗状況 (現状と課題) >

燃料電池については、構造改革特区を活用した 2 台の実証試験が四日市市内で進められており、本年度においても、6 台の実証試験が 12 月から平成 17 年 3 月にかけて四日市市と鈴鹿市で開始されることとなっています。これにより、燃料電池メーカーと県内企業や大学等高等教育機関、公設試験研究機関との共同研究が進むこととなります。

今年度の「水素製造・活用技術に関する可能性調査」について、県内外企業から提案された 7 つのテーマで実施しており、これを契機とした新たな産学官ネットワークの構築を進めるとともに、国の研究開発プロジェクトの誘致を図るなど、地域の研究開発レベルの向上を図る必要があります。

石油化学コンビナートは、依然として地域の産業集積の核、地域雇用の柱であり、その衰退・空洞化が地域経済に与える影響は大きく、今後とも生産拠点としてのコンビナートを維持していくことが地域経済にとっては不可欠です。

このため、基礎素材産業が化学技術の強みを発揮してイノベーションに取り組み、製

品の高付加価値化を積極的に進める機能性化学産業へと発展させるとともに、加工組立産業との密接な連携を進め、新たな地域産業クラスターへとつなげる必要があります。

また、燃料電池研究開発の拠点化や水素ガス発生技術の研究開発に向けて、さらなる技術開発などの取組を行う必要があります。

創造的な企業活動を行うベンチャー企業への支援については、(財)三重県産業支援センターに、ワンストップサービスを実施する体制を整備しています。本年度の支援策の一つであるベンチャー総合補助金には 71 件の応募があり、4 件が交付対象として決定されたところです。また、過去にベンチャー総合補助金を受けた企業の中からは、売上が大幅に増加している企業が出るなどその成果が出始めているところです。将来的に新事業が継続的に生まれ育つような活力ある三重の産業構造を目指すためには、(財)三重県産業支援センターを中心に技術開発、資金調達、販路開拓等の支援を積極的に展開する必要があります。

<平成 17 年度取組方向>

石油化学コンビナートを中心とする基礎素材産業は、海外との競争激化、国内生産拠点の整理統廃合により一層の空洞化が進んでいることから、構造改革特区制度も活用しつつ、製造業の競争力の基盤である基礎素材産業のさらなる高度化や、より広範囲な企業や地域における連携の拡大を進めるとともに、目指すべきグランドデザインを策定し、地域産業クラスターの形成を図りつつ強靱な産業構造への転換を目指します。

特に、燃料電池は、国において、日本経済の将来の発展を支える先端産業分野に位置付けられ、平成 17 年度以降新たな取組が想定されることから、産学官が協働して、燃料電池・水素エネルギー分野等の新たな技術の集積に向けた戦略的な取組や、次代の産業技術を担う人材育成を進めます。

また、燃料電池用セパレータの開発を企業との連携で取り組んでいくとともに、色素増感太陽電池の開発を進め、その技術を利用した新しい水素発生方法を探索します。

さらに、ベンチャー企業への支援策を継続するとともに、ベンチャー企業の実績づくりを支援するため、県がベンチャー企業等の製品等を購入する制度を試行します。

<主な予算要求事業>

燃料電池実証試験等を活用したモデル地域づくり事業

【17 年度事業費 217,516 千円】

燃料電池技術等を活用したメーカーが、県内企業、大学、公設試験研究機関等との共同で燃料電池の実証試験を行う際に必要な研究開発への支援や、情報発信及び収集、燃料電池の社会的効用の普及啓発、燃料電池技術人材の育成を図ります。

知的ネットワーク形成事業【17 年度事業費 25,257 千円】

産学官の連携により、県内立地企業の高付加価値分野や新たな分野への展開や水素関連技術の向上を促進するとともに、四日市臨海部工業地帯のポテンシャルをさらに高め、より広範囲な企業や地域での連携拡大を進め、強靱な産業構造へと転換を図るためのアクションプログラムを策定します。

ベンチャー企業創出促進事業【17 年度事業費 223,935 千円】

ベンチャー企業への支援をワンストップで提供する体制の整備などベンチャー的活動を活性化させる事業環境の整備のために(財)三重県産業支援センターに補助を行うとともに、県がベンチャー企業等の製品等を購入する制度を試行します。